



まだ誰も知らない安心を、ともに。

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

www.aioinissaydowa.co.jp

「保育版交通安全マップ」「こころのダイアグラム」が第17回キッズデザイン賞を受賞

2023年8月23日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会^{※1}が主催する第17回キッズデザイン賞の「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門」において、当社の「保育版交通安全マップ」「こころのダイアグラム」が受賞しましたので、お知らせします。

※1 次世代を担う子どもたちの安全・安心の向上と、健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、さまざまな企業、自治体、研究教育機関、医療・デザイン関係団体が業種を超えて集うNPO法人

1. キッズデザイン賞について

キッズデザイン賞は、「子どもたちが安全に暮らす」「子どもたちが感性や創造性豊かに育つ」「子どもを産み育てやすい社会をつくる」という目的を満たす、製品・サービス・空間・活動・研究の中から優れた作品を選び、広く社会に発信していくことを目的に2007年に創設されました。

子ども用にデザインされたものはもちろん、大人・一般向けに開発されたものでも、子どもや子育てに配慮されたデザインであればすべてが対象となります。

選考部門	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門 子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門 子どもたちを産み育てやすいデザイン部門 	
------	--	---

2. 受賞作品について**(1) 保育版交通安全マップ**

当社が保有する自動車走行データを活用し、保育施設周辺の交通量および通行する自動車の急減速発生率を表示したマップです。

2023年4月に保育施設で策定が義務付けられた安全計画では、散歩等の園外活動の際に使用する経路や目的地を選定するにあたり、自動車の交通量や事故が発生しやすい危険箇所の確認等が求められています。そこで、当社が地方公共団体に提供している交通安全マップ^{※2}において、保育施設から半径約700mの範囲の交通量を新たに可視化し、通行する自動車の急減速発生率と合わせ保育事業者に無償提供しています。2023年4月より提供を開始し、8月22日時点で1,800超の施設にて活用いただいています。

※2 過去のリリース https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news_2023033101141.pdf

＜同地点における交通量・急減速発生率の可視化イメージ＞^{※3}



※3 約120mメッシュで交通量を5段階(濃色になるほど交通量が多い)に分けて地図上に表示

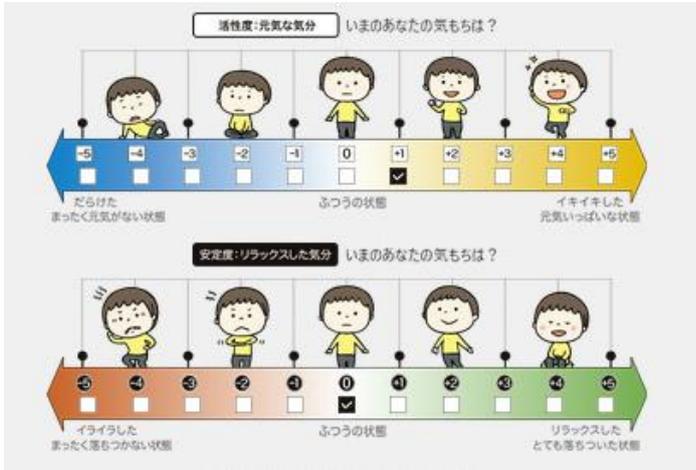
(2) こころのダイアグラム WEB サービス

当社と企業・組織のメンタルヘルス施策を総合的に支援するアイエムエフ株式会社が共同リリースした無料のWEBサービスで、保育者が2つの質問に答えることで、自身のストレス状態をひし形上のグラフで可視化します。継続して記録することにより、自分自身のこころの変化を知り、心身の自己調整に役立てることができます。

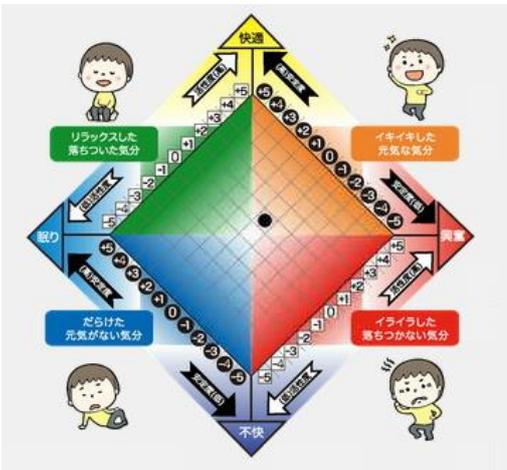
子どもが安全・安心に過ごすためには、保育者自身が抱えているストレスに気づき、健康で快適な状態を保てることが望ましく、子どもの安全を守るためにも保育者のこころのケアが重要であると考え、2023年4月より本サービスの提供を開始しました。

<こころのダイアグラム WEB サービスの活用イメージ>※4

①ウェブページ上で「活性度」「安定度」の2つの質問をチェック



②ひし形上のダイアグラム上でその日の自分のこころの状態を可視化



※4 「こころのダイアグラム」は特許取得済み（特許番号第 4378455 号）

3. 今後の展開

当社は今回受賞した2作品を始めとしたツール・サービス等をより多くの保育事業者へ広く発信し、今後も地域・社会の課題解決を支援していきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組みます。

